

## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が12月4日に公表した2014年第3四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.9%（年率換算3.6%）で、前期の同0.5%から上昇した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.3%で前期の同▲0.2%からプラスに転じた。固定資本形成は同1.3%で、やはり前期の同▲0.2%からプラスに転じた。その内訳では、建設投資は同2.5%で前期の同0.4%から上昇した。一方、設備投資は同▲0.5%で前期の同1.1%からマイナスに転じた。外需である財・サービスの輸出は同▲2.2%で前期の同1.7%から大きくマイナスに転じた。

2014年第3四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比▲0.2%となり、二期連続のマイナスとなった。月次では季節調整値で、10月は前月比▲1.7%、11月は同1.3%となっている。

2014年第3四半期の失業率は季節調整値で3.5%となり、前期の同3.7%を下回った。月次では同じく季節調整値で、2014年10月は3.5%、11月も3.4%となっている。

2014年第3四半期の貿易収支（IMF方式）は217億ドルの黒字であった。月次では、10月は85億ドル、11月は102億ドルのそれぞれ黒字である。

対ドル為替レートは10月に1ドル＝1,061ウォン、11月に同1,097ウォン、12月に同1,104ウォンと、ウォン安の方向に推移している。

消費者物価上昇率は10月に前年同月比1.2%、11月に同1.0%、12月に同0.8%と推移している。生産者物価上昇率

は10月に前年同月比▲0.8%、11月に同▲0.9%と推移している。

### 韓国の自由貿易協定（FTA）の近況

昨年11月10日、北京で開催されたAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会談において、朴槿恵大統領は中国の習近平国家主席と会談し、中韓FTA交渉の実質的な妥結を宣言した。韓国は既に米国、EU、ASEAN諸国等とFTAを締結しているが、中韓FTAによりFTA締結国との貿易比率は7割を超え、世界でも屈指の水準となる。

協定の内容としては、韓国側で農産品の多くの品目、中国側で鉄鋼、化学製品などの工業製品が自由化の対象から外れ、韓国がこれまで先進国と結んだFTAと比較すると、低いレベルの内容になっている。しかし、中国の現在の関税率は多くの品目で高いため、韓国側にとっては米国、EUなどとのFTAに比べ、関税の撤廃による直接的な経済効果は大きいといえる。

また最近、この他のFTAについても大きな進捗があった。12月10日にはベトナムとの二国間FTA交渉が妥結、同22日にはニュージーランドとのFTAが仮署名となり、さらに今年1月1日にはカナダとのFTAが発効を迎えている。コロンビアとのFTAも今年発効する予定で、これに加えて中国、ベトナム、ニュージーランドとのFTAが発効すると、韓国のFTAは15件、対象国は52カ国となる。

今後の方向としては、一昨年開始された日中韓FTA交渉の進捗、韓国のTPP（環太平洋経済連携協定）への交渉参加、などが注目される場所である。

（ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義）

|                       | 2009年   | 2010年   | 2011年   | 2012年   | 2013年   | 13年10-12月 | 14年1-3月 | 4-6月    | 7-9月    | 2014年10月 | 11月    | 12月   |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|----------|--------|-------|
| 実質国内総生産 (%)           | 0.3     | 6.3     | 3.7     | 2.3     | 3.0     | 0.9       | 0.9     | 0.5     | 0.9     | —        | —      | —     |
| 最終消費支出 (%)            | 1.2     | 4.1     | 2.3     | 2.2     | 2.2     | 0.6       | 0.1     | ▲ 0.2   | 1.3     | —        | —      | —     |
| 固定資本形成 (%)            | ▲ 1.0   | 5.8     | ▲ 1.0   | ▲ 0.5   | 4.2     | ▲ 0.7     | 3.2     | ▲ 0.2   | 1.3     | —        | —      | —     |
| 鉱工業生産指数 (%)           | ▲ 0.1   | 16.3    | 6.0     | 1.3     | 0.4     | 1.9       | 0.3     | ▲ 0.9   | ▲ 0.2   | ▲ 1.7    | 1.3    | —     |
| 失業率 (%)               | 3.6     | 3.7     | 3.4     | 3.2     | 3.1     | 3.0       | 3.6     | 3.7     | 3.5     | 3.5      | 3.4    | —     |
| 貿易収支 (百万USドル)         | 47,814  | 47,915  | 29,090  | 49,406  | 80,569  | 24,618    | 17,745  | 26,428  | 21,676  | 8,487    | 10,154 | —     |
| 輸出 (百万USドル)           | 363,901 | 463,770 | 587,100 | 603,509 | 617,128 | 162,458   | 152,689 | 159,385 | 153,482 | 51,971   | 50,197 | —     |
| 輸入 (百万USドル)           | 316,087 | 415,854 | 558,010 | 554,103 | 536,559 | 137,840   | 134,943 | 132,957 | 131,806 | 43,484   | 40,043 | —     |
| 為替レート (ウォン/USドル)      | 1,276   | 1,156   | 1,108   | 1,127   | 1,095   | 1,062     | 1,069   | 1,029   | 1,027   | 1,061    | 1,097  | 1,104 |
| 生産者物価 (%)             | ▲ 0.2   | 3.8     | 6.7     | 0.7     | ▲ 1.6   | ▲ 0.9     | ▲ 0.6   | ▲ 0.1   | ▲ 0.2   | ▲ 0.8    | ▲ 0.9  | —     |
| 消費者物価 (%)             | 2.8     | 3.0     | 4.0     | 2.2     | 1.3     | 1.1       | 1.1     | 1.6     | 1.4     | 1.2      | 1.0    | 0.8   |
| 株価指数 (1980.1.4 = 100) | 1,683   | 2,051   | 1,826   | 1,997   | 2,011   | 2,011     | 1,986   | 2,002   | 2,020   | 1,964    | 1,981  | 1,916 |

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値  
 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値  
 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準  
 貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格  
 (出所) 韓国銀行、統計庁他